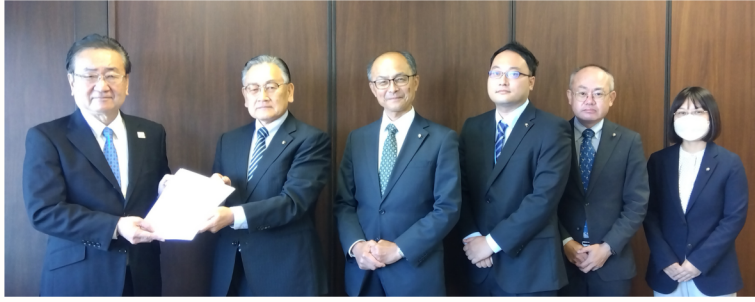


18歳医療費・学校給食費無償化、体育館エアコン設置にむけて



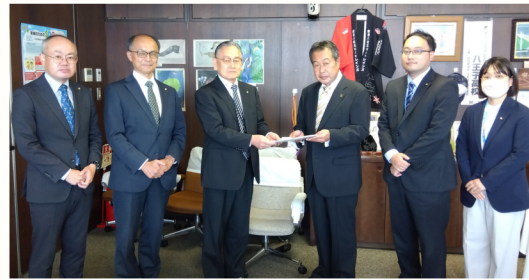
10月24日、日本共産党八王子市議会議員団は2024年度予算に向けた重点要望を石森市長に提出しました。

党市議団は、国民健康保険税の負担軽減や気候危機対策、18歳以下の医療費無償化など市議選の公約に掲げた8つの重点政策や決算審議の中で明らかとなった問題を示し、市民から寄せられた要望の実現を求めました。4月から始まった18歳以下の医療費の無償化は所得制限があり、党市議団は制限の撤廃を求めました。石森市長は「18歳以下の医療費に一部残っている所得制限はなくすことがよいと考えている。都にも要望している」と述べました。

新年度予算要望書を市長・教育長に提出

安間教育長は、「学校給食の質だけではなく、必要な財政措置を求めている。学校給食の無償化については国や東京都に必要な財政措置を求めている」と述べるとともに、学校体育館のエアコン設置については「今後は新たな手法と考え方で対応を図りたい」と述べました。

党市議団は、引き続き市民要望実現のため全力で取り組みます。なお予算要望書の詳細は党市議団ホームページをご覧ください。



党市議団は安間教育長へも重点要望を提出し、学校給食無償化や学校体育館へのエアコン設置など遅れている課題の前進とともに子どもたちの命と健康を守る教育行政の充実を求めました。

10月24日、日本共産党八王子市議会議員団は2024年度予算に向けた重点要望を石森市長に提出しました。

党市議団は、国民健康保険税の負担軽減や気候危機対策、18歳以下の医療費無償化など市議選の公約に掲げた8つの重点政策や決算審議の中で明らかとなった問題を示し、市民から寄せられた要望の実現を求めました。4月から始まった18歳以下の医療費の無償化は所得制限があり、党市議団は制限の撤廃を求めました。石森市長は「18歳以下の医療費に一部残っている所得制限はなくすことがよいと考えている。都にも要望している」と述べました。

第3回 定例会

市民サービスの後退

お風呂がなくなる!?

保健福祉センター

改修予算 市長執行せず

第3回定例会では、物価高騰対策として市内の福祉施設や中小企業者等に電気・ガス料金の負担軽減を図るなど約61億円の補正予算が提案され、党市議団も賛成し成立しました。

東浅川と南大沢の保健福祉センターの浴室を廃止する条例改正案が提出されました。東浅川は大規模改修中であり、浴室廃止に伴う工事内容の変更を、議会に諮らざる市長は委任専決処分で決めました。市内には公衆浴場も少なく、市民や利用者の意見も聞かず、浴室廃止を盛り込んだ条例案に党市議団は反対しました。

条例案に対する態度

賛成 32

自民党
公明党
立憲民主
諸派
※生活者ネットワークを除く

反対 7

共産党
生活者ネットワーク

世論が動かした大きな変化

党市議団は、学校給食の無償化やすべての学校体育館にエアコン設置を求める議会論戦と、市民の皆さんとの運動に取り組んできました。



●学校給食費無償化

都内22区3市5町村で無償化が実現しました。

●学校体育館エアコン

都内で八王子市だけが設置率14%と遅れています。設置した学校では授業や部活動で使わせてとの声が保護者や子どもたちから上がっています。

●市議会に影響を

市民の声を受け、他の会派からも学校給食の無償化や学校体育館のエアコン設置推進を求める質疑がありました。

意見書に対する態度

賛成 12

共産党
立憲民主
生活者ネットワーク

反対 27

自民党
公明党
諸派
※生活者ネットワークを除く

「ALPS処理水の海洋放出の中止を求める意見書」を共同提案

生活者ネットワークの玉正議員が意見書の提案説明、共産党の石井議員が賛成討論を行いました。

漁業関係者との約束に反する処理汚染水の海洋放出はやめるべきとの主張に対し、反対討論を行った公明党の森重議員は「意見書提出が風評被害をひろげるのではないかと表明。自民党と公明党などの反対で、意見書は否決されました。

他には、立憲民主・市民の会から提案された地方財政への援助を求める意見書が全会一致で可決しました。

日本共産党市議会議員団



日本共産党 市議団ニュース

発行 日本共産党八王子市議団 22期-No.6 2023年第3回定例会特集
市議団控室・電話 620-7317 FAX 626-3398
ホームページ <http://www.jcp-hachioji.jp/>
QRコードをスマホカメラでよみこんでください

貧困と格差の是正を

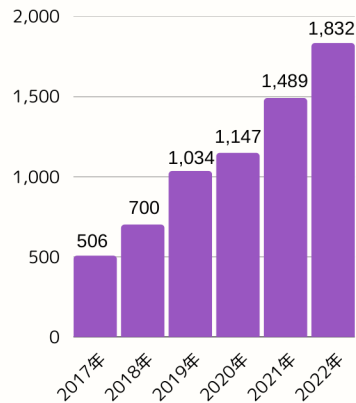
住民サービスの後退と 市民負担増に反対

その他の反対理由

- **国民健康保険税6年連続値上げ**
多摩地域で最も重い市民負担 6年前より4割増
- **ゼロカーボンシティ宣言はしても…**
大規模改修施設で再生可能エネルギー導入ゼロ
- **競争性のない委託契約**
ワクチン接種や給付金の補助事業に高額な委託費用で契約
- **男女共同参画推進条例**
多様な性を認め、尊重するというジェンダー平等の視点が置き去りに
- **富士森公園競技場の有料化**
料金徴収員を配置し収入の数倍の費用。
子どもたちに無料開放を求める
- **自然保護どころか自然破壊のまちづくり**
川口の大規模な堰建設や川町の残土持ち込みは災害の温床

現在、八王子市の不登校の児童生徒は1832名です。「クラスの人数が本来の定員より多い」との通報を受け調査したところ、不登校の一部児童生徒をクラスの定員に入れないという措置を、都教育委員会の指示で行っていたことが判明。

市内小・中・義務教育学校の不登校児童生徒数の推移



学齢期の子を義務教育の定員に数えない措置は教育機会を保障すべき行政責任の放棄です。許されることではありません。

◆不登校児童を「除外」する学級編成

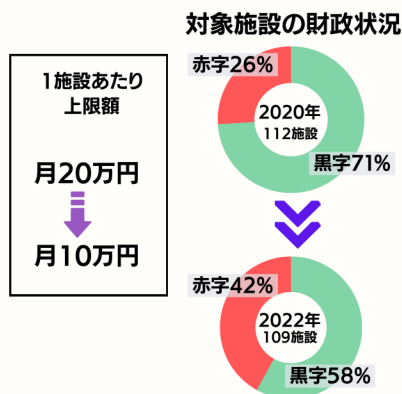
再発防止に向けた取組に関して、私たちも強く求めた生活保護のしおりが全面改訂されたことは大きな前進です。必要な人が利用できるよう、しおりの内容について市民意見を取り入れ更なる改善を求めました。

人員体制については、保護利用が300世帯増加している中で職員2名の増員にとどまっています。市は「対応できている」との認識を示しましたが、ケースワーカーの担当世帯数の国基準が80世帯なのに対し、本市の最大担当世帯

◆ケースワーカーによる不適切発言 改善への努力と人員体制の強化を

党市議団は22年度決算議案に対し、新型コロナウイルス感染症対策としての医師会との医療連携や奨学金返還支援制度などの施策を評価しつつも、国保税の連続値上げや市長専決で福祉の切り捨てを強行したことを厳しく指摘し、議案に反対しました。

2年間で6,000万円削減されたことによる影響



家賃補助を削減する代わりに開始された重度障害者日中活動サービス受入促進事業は、予算額3300万円に対し、決算額は1600万円であり執行率は半分以下です。年間60万円の上限額までもらうには厳しい条件が課せられており、制度設計の見直しが必要です。障害者の居場所を守るうえでも家賃補助の増額を求めます。

家賃補助（日中活動系施設等運営安定化事業費）は2020年度から6000万円削減されています。市は事業者の運営が安定化してきたことを家賃補助の削減理由としています。赤字経営の施設が26%から42%に増加していることが厚生分科会の質疑で明らかになりました。

◆障害者の居場所を守れ！ 通所施設の家賃補助減額に反対

数は125世帯となっており、基本的な強化となっていないと指摘しました。さらに産休などの職員が抜けた分の代替もおらず、他の正規職員に負担が増えていることも指摘し、正規代替の体制整備を求めました。

せいかつほご
生活保護のしおり

この「しおり」は、生活保護制度のしくみや申請の手続きについて説明したものです。お役のことでわからないことがある際はご相談ください。
生活保護制度は国が運営していますが、施設によるお問い合わせもできます。
八王子市福祉課 生活保護課 相談担当 ☎042-620-7443

はちおうじしふくしむしょ
八王子市福祉事務所